

令和7年度 全国多自然川づくり会議

2025 Japan Nature-oriented River Management Conference

自然環境グループ 研 究 員 間瀬 皓介

自然環境グループ 主任研究員 内藤 太輔

1. はじめに

平成2年に『「多自然型川づくり」の推進について』が通達され、河川が本来有している生物の良好な生息・生育環境に配慮し、あわせて美しい自然景観を保全あるいは創出する「多自然型川づくり」が始まった。その後、平成9年に河川法改正（河川環境の整備と保全が目的として明確化された）及び河川砂防技術基準の改訂（多自然型川づくりを基本とすることを位置づけ）が行われ、平成18年には「多自然川づくり基本方針」が出され、全川で「多自然川づくり」が展開されることとなった。

これらを受けて、平成4年度からは、多自然川づくりに対する知見の蓄積や意識の向上を目的とし、国土交通省主催で、国・都道府県・政令都市の職員を対象とした「全国多自然川づくり会議」（以下「全国会議」という）が開催されている。

（公財）リバーフロント研究所では、国土交通省中部地方整備局発注業務（令和7年度河川環境の評価・分析に関する調査検討業務）の一環として、全国会議の企画・検討・運営を行った。

2. 全国多自然川づくり会議とは

全国会議では、各地方整備局単位で実施されるブロック会議（地方予選）で選抜・推薦された優秀事例の発表・議論が行われ、その中から全国展開すべき優れた模範的な事例が「代表事例」として選出され、表彰が行われる。

平成28年度からは、各事例の発表資料や代表事例の選出結果などの会議概要が、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課のウェブサイトにて公開されている¹⁾。

表－1 全国会議の近年の開催実績

年度	会場	参加者数	発表事例数		代表事例
			全国会議	地方予選	
R7	オンライン	約 180 名	28 事例	112 事例	4 事例
R6	さいたま新都心合同庁舎会議室（Web 併用）	約 270 名	〃	100 事例	〃
R5	国土交通大学校小平校（Web 併用）	約 160 名	〃	101 事例	〃
R4	オンライン	約 200 名	〃	97 事例	〃
R3	〃	約 100 名	29 事例	96 事例	〃

3. 令和7年度の開催概要

令和7年度の全国多自然川づくり会議は、当初、令和7年12月9日（火）、10日（水）に開催予定であったが、12月8日（月）に発生した地震を受け延期となった。その後、発表予定であった28事例の中から、有識者が「全国で共有すべき優良事例」として各分科会1事例（計4事例）を選出し、オンライン方式にて代表事例の発表及び学識者による基調講演を行った。

代表事例には、希少種の保全のための環境改善事例（豊川：愛知県）や持続可能な多自然川づくりの推進に向けた制度構築事例（石田川：岐阜県）など計4事例が選出された。

基調講演では、河川生態学の専門家である中村太士名誉教授（北海道大学）から「定量的環境目標と多自然川づくり」と題して、ネイチャーポジティブの実現に向けた提言がなされた。まず、これまで定性的になりがかった環境目標を、生物の生息・生育・繁殖の場として定量的に設定し、生物種や個体数と結び付けて説明することの重要性が示された。その際、河川水辺の国勢調査や河川環境管理シート等の蓄積データを統計的に解析することで、合意形成に資する客観的な予測・評価が可能になることが解説された。また、流域治水の中で期待される「生態系ネットワーク」については、単なる生物の移動経路の確保にとどまらず、水・土砂・流木といった物質の循環を動的に維持する「連結性」の視点が不可欠であることが強調された。併せて、自然環境の多様な機能を活かす「グリーンインフラ」の考え方を普及させ、各機能に応じた適切な流域の配置等を通じて、生態系ネットワーク形成や流域治水へ貢献すべきとの方向性が示された。さらに、災害後の流木や地形を「攪乱遺産（レガシー）」としてとらえ、過度な改変や除去を避けて現場に残すことが、生態系の迅速な回復に大きく寄与することを、国内外の事例とともに紹介いただいた。

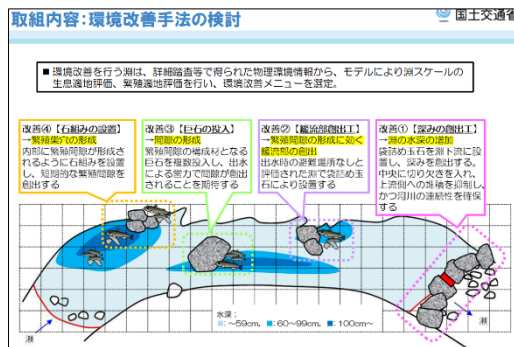
表－2 令和7年度の講演テーマなど

基調講演テーマ/ 講演者	分科会テーマ
定量的環境目標と多自然川づくり	河川改修等（河道掘削等）における工夫事例
	環境整備事業等を活用した工夫事例（魅力あるにぎわい空間の創出を含む）
北海道大学 名誉教授 中村 太士	河川改修等（災害復旧等）における工夫事例
	河川の維持管理・更新、人材育成等における工夫事例（外来種対策を含む）

4. 令和7年度の発表事例の紹介

第1分科会（分科会テーマ：河川改修等（河道掘削等）における工夫事例）では、ネコギギ保全のための環境改善事例（豊川：愛知県）が代表事例に選出された。

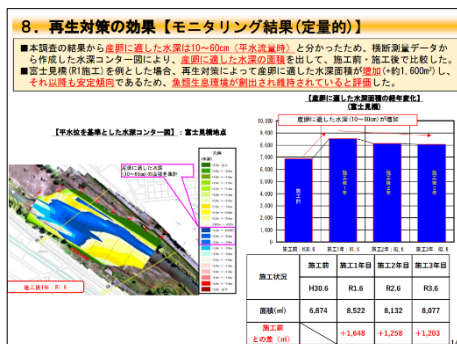
豊川の取組みでは、ネコギギの生態を丁寧に把握し、基礎研究の知見を瀬淵・河床環境スケールでの生息場形成技術へと昇華させた点や、地域への普及啓発活動に力を入れている点などが高く評価された（図－1）。



図－1 令和7年度全国会議発表資料（豊川）¹⁾

第2分科会（分科会テーマ：環境整備事業等を活用した工夫事例（魅力あるにぎわい空間の創出を含む））では、アユ及びウグイの生息環境整備事例（岩木川：青森県）が代表事例に選出された。

岩木川の取組みでは、セグメント別に水系全体の物理環境を把握し、その希少性に基づいて再生箇所を決定した点や、物理環境の経年変化と魚類の個体数変化を丁寧に分析した点などが高く評価された（図－2）。



図－2 令和7年度全国会議発表資料（岩木川）¹⁾

第3分科会（分科会テーマ：河川改修等（災害復旧等）における工夫事例）では、災害後の復旧と連携したタナゴ類の生息環境復元事例（桂川：福岡県）が代表事例に選出された。

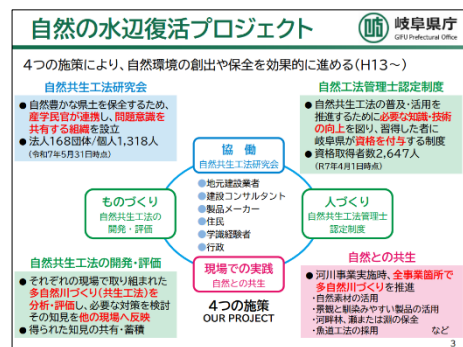
桂川の取組みでは、災害復旧という制約がある中で以前より環境を改善させた点や、地元大学やアドバイザーとの連携により施工後の効果を科学的に示した点などが高く評価された（図－3）。



図－3 令和7年度全国会議発表資料（桂川）¹⁾

第4分科会（分科会テーマ：河川の維持管理・更新、人材育成等における工夫事例（外来種対策を含む））では、持続可能な多自然川づくりの推進に向けた制度構築事例（石田川：岐阜県）が代表事例に選出された。

岐阜県の取組みでは、自然共生工法の開発・評価、人づくり等を一体的に進めている点や、道路課の職員、学生、住民など多種多様な方々が参加する川づくり勉強会の取組みなどが高く評価された（図－4）。



図－4 令和7年度全国会議発表資料（石田川）¹⁾

5. おわりに

（公財）リバーフロント研究所では、情報発信として、最新の多自然川づくりに関する知見、優良事例の発信・普及を行っている。全国会議については、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課のウェブサイト¹⁾において会議結果や発表資料が公開されており、全国の河川実務者や研究者にとって貴重な情報共有の場として活用されている。今後も、様々な媒体、手法を用いて、より多くの方々へ広く情報の発信・普及に努めていきたい。

<参考文献>

- 1) 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課：全国多自然川づくり会議，https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyotashizen/gaiyou_R07.htm